

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【令和2年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

キャピタル・パートナーズ証券株式会社

## I. 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

キャピタル・パートナーズ証券株式会社

### 2. 登録年月日（登録番号）

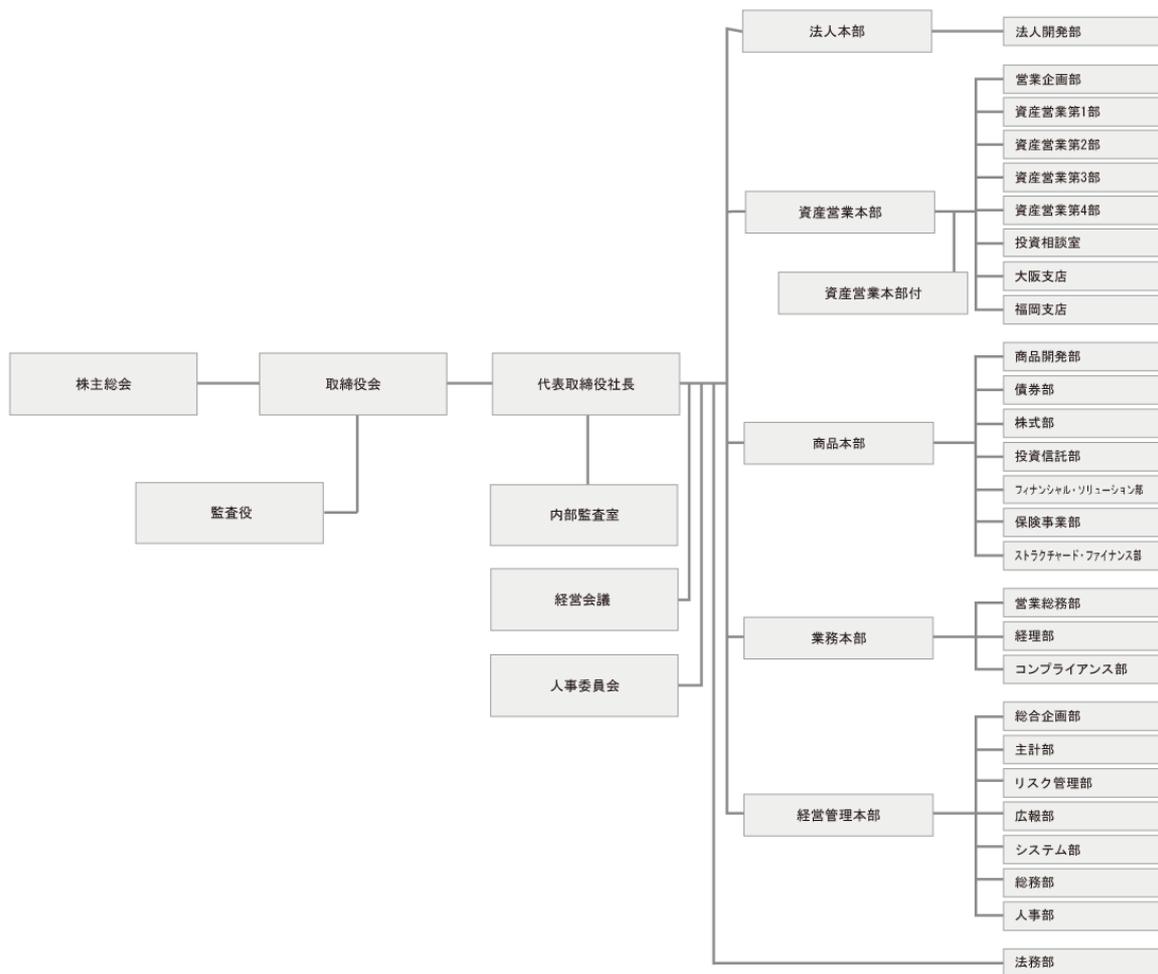
平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 62 号）

### 3. 沿革及び経営の組織

#### （1）会社の沿革（令和 2 年 3 月 31 日現在）

年 月	沿 革
平成 15 年 5 月	キャピタル・パートナーズ・ホールディングス株式会社（CPH）が米国プルデンシャル生命よりプルデンシャル・ファイナンシャル・アドバイザーズ証券の全株式を取得 キャピタル・パートナーズ証券株式会社に社名変更後、新経営体制に移行
平成 15 年 11 月	本社を東京都中央区日本橋三丁目 12 番 2 号に移転
平成 16 年 12 月	第三者割当増資により資本金を 47 億 50 百万円に増加
平成 19 年 8 月	大阪支店を開設
平成 19 年 9 月	福岡支店を開設
平成 20 年 6 月	ベトナム市場上場の個別株取引の取り扱いを開始
平成 21 年 6 月	セコム損害保険㈱の代理店として認可を取得、「ガン保険」の取り扱いを開始
平成 21 年 7 月	ヒューミント投資顧問（株）の株式を取得し子会社化
平成 21 年 8 月	資本金を 28 億 50 百万円に減資
平成 21 年 10 月	ヒューミント投資顧問（株）が社名をキャピタル・パートナーズ アセットマネジメント（株）に変更し、事務所を当社本社入居ビルに移転
平成 21 年 10 月	プラザキャピタルマネジメント（株）の株式を取得し子会社化
平成 22 年 1 月	Global Alliance Partners に日本唯一のメンバーとして加入
平成 22 年 2 月	キャピタル・パートナーズ アセットマネジメント（株）とプラザキャピタルマネジメント（株）を合併、キャピタル アセットマネジメント（株）に商号を変更
平成 22 年 10 月	Capital Partners Vietnam Consulting（在ベトナム）の株式を取得
平成 23 年 11 月	Capital Partners Vietnam Consulting（在ベトナム）株式を追加取得 同社を現地法人化
平成 24 年 12 月	第三者割当増資により資本金を 29 億 50 百万円に増資
平成 26 年 8 月	資本金を 10 億円に減資
平成 28 年 2 月	本社を東京都千代田区内神田一丁目 13 番 7 号に移転
平成 30 年 10 月	キャピタル アセットマネジメント株式会社と共同して株式移転により持株会社である キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社を設立
令和 2 年 2 月	大阪支店を大阪府中央区北浜一丁目 3 番 14 号に移転

(2) 経営の組織（令和2年3月31日現在）  
 当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主などの議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. キャピタル フィナンシャルホールディングス株式会社	131,948 株	100.00 %
計 1 名	131,948	100.00

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	下 田 國 彦	有	常 勤
代表取締役会長	筒 井 豊 春	有	非常勤
取 締 役	鮫 島 寛 行	無	常 勤
監 査 役	藤 田 利 之	無	常 勤
監 査 役	林 哲 治 郎	無	非常勤

(注) 監査役 林哲治郎は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名及び役職名

氏 名	役 職 名
鮫 島 寛 行	内部管理統括責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
- ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理及び外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の引受け及び売出し
- ⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け勧誘等の取扱い
- ⑦ 有価証券取引等又はデリバティブ取引に関して、顧客から金銭又は有価証券の預託を受ける業務
- ⑧ 社債等の振替に関する法律第 2 条第 1 項に規定する社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行う業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第 35 条第 1 項）

- ① 有価証券の貸借業務
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務

- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦ 累積投資契約の締結業務
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪ 他の事業者の経営に関する相談に応じること

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地（令和2年年3月31現在）

名称	所在地
本 社・本 店	〒101-0047 東京都千代田区内神田一丁目13番7号 四国ビルディング6・8・9階
大 阪 支 店	〒541-0041 大阪府中央区北浜一丁目3番14号 リバーポイント北浜2階
福 岡 支 店	〒810-0801 福岡市博多区中洲五丁目5番13号 KDC福岡ビル5階

9. その他業務（法第35条第2項及び第4項）

- ① 金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第1項第3号に規定する匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ② 金融商品取引業に関する内閣府令第68条第1項第21号に規定するその行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ③ 金融商品取引法第35条第2項第4号に規定する建物の賃貸に係る業務
- ④ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ⑤ 宅地建物取引業法第二条第二号に規定する宅地建物取引業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」が金融庁や法務省から金融ADR機関としての認証を平成23年4月1日に受けて設置されています。

- 11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称  
日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号：該当なし
- 13. 加入する投資者保護基金の名称  
日本投資者保護基金

## II. 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

#### (1) 営業全般

当事業年度のマーケット環境は、通期では、日本は14%の株安（日経平均21,500円から18,917円）、米国は18%の株安（NYダウ25,928.68ドルから21,917.16ドル）、円ドル為替は3.3円の円高（1ドル110.80円から107.50円）、米国長期金利は1.75ポイント下落（2.43%から0.68%）となりました。期終盤の新型コロナウイルス感染拡大により、株式市場は期中の上昇トレンドを一気に帳消しにし、リスク回避により大きく下落した結果となりました。

このような環境のもと、当社は米国を中心とした外国株式・外国債券に注力いたしました。商品戦略が噛み合わず、売買が低調に推移したため、営業収益は824,281千円（前事業年度比68.5%）となりました。一方、費用面では人件費の圧縮に積極的に取り組んだこともあり、販売費・一般管理費は1,118,114千円（同86.0%）に止まりました。この結果、営業損失は311,226千円、経常損失は312,098千円となったほか、特別利益では、貸倒引当金戻入で94,832千円、償却債権取立益で10,764千円、移転補償金で11,000千円、特別損失では、訴訟費用が44,366千円となったことから当期純損失は241,789千円となりました。

#### (2) 損益状況

主な概況は、以下のとおりであります。

##### 【受入手数料】

受入手数料の合計は352,693千円（前事業年度比70.8%）となりました。

科目別の内訳は、以下のとおりであります。

##### ① 委託手数料

株式委託手数料は132,274千円（前事業年度比96.3%）となりました。

##### ② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、31,812千円（前事業年度比66.2%）となりました。

##### ③ その他

投資信託の信託報酬が中心のその他の受入手数料は188,605千円（前事業年度比60.2%）となりました。

##### 【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国株式のマーケットメイクが中心の「株券等」が44,729千円（前事業年度比28.3%）、外債の売買を中心とした「債券等」が385,400千円（同91.1%）、為替の損益が中心の「その他のトレーディング損益」が25,498千円（同44.5%）となり、合計で455,628千円（同71.4%）の収益となりました。

##### 【金融収支】

金融収益は15,960千円（前事業年度比23.5%）、金融費用は17,394千円（同107.3%）となり、金融収支は1,433千円の損失となりました。

### 【販売費・一般管理費】

販売費・一般管理費は、1,118,114千円（前事業年度比86.0%）となりました。主な内訳は、取引関係費140,274千円（同87.0%）、人件費654,677千円（同77.7%）、不動産関係費58,734千円（同80.0%）、事務費80,885千円（同99.1%）、減価償却費26,815千円（同110.2%）、租税公課14,744千円（同70.5%）、その他141,983千円（同147.5%）であります。

### 【特別損益】

特別利益は118,097千円となり、主に貸倒引当金戻入94,832千円、償却債権取立益10,764千円、移転補償金11,000千円であります。特別損失は46,720千円となり、主に訴訟費用44,366千円（前事業年度比78.0%）であります。

#### (3) 資金調達の状況

資金調達は、自己資金によっております。

#### (4) 当社が対処すべき課題

営業収益の悪化は外部環境の変化による部分もあるものの、ベテラン営業員の退職等に加え、顧客の高齢化が進行するなど内部の構造的な要因によるものも大きくなっています。そのため、まずは単月の収支を拮抗させるべく、本年4月に人員削減・給与の見直し等によりスリム化を図ったほか、仲介事業部を新設するなど、金融商品仲介業者（IFA）のチャンネルマーケティングにも注力しています。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
資本金	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数	139,668株	131,948株	131,948株
営業収益	1,791	1,203	824
受入手数料	630	498	352
（委託手数料）	184	137	132
（引受・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料）	—	—	—
（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料）	41	47	31
（その他の受入手数料）	182	172	165
（その他の受入手数料(その他)）	222	141	22
（業務委託報酬）	4	19	15
（投資信託成功報酬）	211	65	—
（M&A関連報酬）	—	49	—
（保険代理店手数料）	1	—	1
（不動産関連手数料）	7	—	4
トレーディング損益	1,145	637	455
（株券等）	189	157	44

(債券等その他)	955	480	410
金融収益	15	67	15
純営業収益	1,781	1,187	806
経常利益	201	△111	△312
当期純利益	114	△172	△241

(2) 有価証券売買・引受等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期	平成 31 年 3 月期	令和 2 年 3 月期
自 己	23,520	14,987	10,760
委 託	21,463	17,627	16,307
計	44,984	32,614	27,068

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け勧誘等並びに有価証券の募集、  
売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の取扱 高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
平成 30 年 3 月期	株 券	—	—	—	4	—	16	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	4,515	—	4,402	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成 31 年 3 月期	株 券	—	—	—	2	—	14,886	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	10,051	—
	受益証券	/	/	/	50	—	7,575	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
令和 2 年 3 月期	株 券	—	—	—	2	—	20,686	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	27,507	—
	受益証券	/	/	/	221	—	1,922	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

## (3) その他業務の状況

匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務

期 別	取扱件数	取扱金額	受入手数料
令和2年3月期	21件	20,949百万円	13,600千円

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

		平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
基本的項目	(A)	1,746	1,231	989
補完的項目	証券取引責任準備金	5	5	5
	一般貸倒引当金	0	0	0
	長期劣後債務	0	0	0
	短期劣後債務	0	0	0
	計 (B)	5	6	5
控除資産	(C)	450	231	120
固定化されていない 自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	1,301	1,006	874
リスク相当額	市場リスク相当額	98	85	43
	取引先リスク相当額	23	22	39
	基礎的リスク相当額	417	360	268
	計 (E)	540	468	351
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	240.9%	214.8%	249.0%

## (5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
使 用 人	86人	69人	63人
(うち 証券外務員)	58人	52人	53人

### Ⅲ. 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	31年3月期	2年3月期	科 目	31年3月期	2年3月期
	金額	金額		金額	金額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,475,491</b>	<b>1,885,663</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,027,983</b>	<b>684,807</b>
現金・預金	880,312	781,950	トレーディング商品	1,269	-
預託金	700,000	550,000	商品有価証券等	-	-
トレーディング商品	90,168	96,162	デリバティブ取引	1,269	-
商品有価証券等	90,168	94,088	約定見返勘定	-	15,719
デリバティブ取引	-	2,074	信用取引負債	233,794	173,111
営業投資有価証券	179,610	46,805	信用取引借入金	220,620	168,143
約定見返勘定	66,288	80	信用取引貸証券受入金	13,174	4,968
信用取引資産	233,794	173,111	預り金	660,419	396,970
信用取引貸付金	220,620	168,143	受入保証金	59,810	20,888
信用取引借証券担保金	13,174	4,968	有価証券等受入未了勘定	-	15,744
立替金	104,230	30,680	前受収益	733	291
短期差入保証金	158,325	78,810	未払金	6,858	4,124
前払費用	12,577	12,161	未払費用	45,845	39,992
未収入金	11,029	75,523	未払法人税等	4,534	4,373
未収収益	38,153	39,951	賞与引当金	-	-
その他流動資産	1,001	424	その他の流動負債	14,717	13,590
<b>固 定 資 産</b>	<b>122,278</b>	<b>109,374</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>331,668</b>	<b>314,297</b>
有形固定資産	54,972	50,280	退職給付引当金	280,288	273,107
建物	25,971	26,685	資産除去債務	12,824	12,051
器具・備品	9,434	12,832	繰延税金負債	2,565	2,192
リース資産	19,567	10,762	リース債務	23,730	12,029
無形固定資産	17,018	11,565	長期未払金	12,258	14,917
ソフトウェア	1,508	893	<b>特別法上の準備金</b>	<b>5,633</b>	<b>5,633</b>
リース資産	15,509	10,671	金融商品取引責任準備金	5,633	5,633
投資その他の資産	50,287	47,528	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,365,285</b>	<b>1,004,738</b>
投資有価証券	1,128	557	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,231,748</b>	<b>989,959</b>
関係会社株式	-	-	資本金	1,000,000	1,000,000
出資金	12,387	10,889	資本剰余金	-	-
関係会社出資金	1,409	1,409	資本準備金	-	-
社内長期貸付金	-	-	その他資本剰余金	-	-
長期差入保証金	35,092	34,542	利益剰余金	231,748	△10,040
長期前払費用	268	128	利益準備金	41,202	41,202
			その他利益剰余金	190,546	△51,242
			繰越利益剰余金	190,546	△51,242
			<b>評価・換算差額等</b>	<b>735</b>	<b>339</b>
			その他有価証券評価差額金	735	339
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,232,484</b>	<b>990,298</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,597,770</b>	<b>1,995,037</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,597,770</b>	<b>1,995,037</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	31年3月期		2年3月期	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
営 業 収 益		1,203,855		824,281
受 入 手 数 料	498,362		352,693	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	637,691		455,628	
金 融 収 益	67,801		15,960	
金 融 費 用		16,202		17,394
純 営 業 収 益		1,187,652		806,887
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,299,575		1,118,114
取 引 関 係 費	161,093		140,274	
人 件 費	842,021		654,677	
不 動 産 関 係 費	73,418		58,734	
事 務 費	81,571		80,885	
減 価 償 却 費	24,328		26,815	
租 税 公 課	20,907		14,744	
その他の販管費・一般管理費	96,234		141,983	
営 業 利 益		△111,922		△311,226
営 業 外 収 益		282		509
雑 益	282		509	
営 業 外 費 用 損		1,582		1,381
雑 損	1,582		1,381	
経 常 利 益		△113,223		△312,098
特 別 利 益		-		118,097
貸 倒 引 当 金 戻 入			94,832	
償 却 債 権 取 立 益			10,764	
事 務 所 移 転 補 償 金			11,000	
そ の 他			1,500	
特 別 損 失		56,867		46,720
訴 訟 費 用	56,867		44,366	
固 定 資 産 除 却 損	-		2,064	
そ の 他	-		289	
税引前当期純利益		△170,090		△240,721
法人税、住民税及び事業税		3,056		1,267
法人税等調整額		△278		△198
当期純利益		△172,868		△241,789

## (3) 株主資本等変動計算書

① 前事業年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首 残高	1,000,000	—	109,811	109,811	38,408	625,935	664,344	—	1,774,156
剰余金 の配当	—	—	—	—	2,793	△30,726	△27,933	—	△27,933
自己株式 の取得	—	—	—	—	—	—	—	△100,082	△100,082
自己株式 の処分	—	—	△100,082	△100,082	—	—	—	100,082	—
現物配当	—	—	△9,729	△9,729	—	△231,793	△231,793	—	△241,523
当期 純利益	—	—	—	—	—	△172,868	△172,868	—	△172,868
株主資本 以外の項目の事業 年度中の 変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動 額合計	—	—	△109,811	△109,811	2,793	△435,389	△432,595	—	△542,407
当期末 残高	1,000,000	—	—	—	41,202	190,546	231,748	—	1,231,748

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	1,774,156
剰余金の配当	—	—	△27,933
自己株式の取得	—	—	△100,082
自己株式の処分	—	—	—
現物配当	—	—	△241,523
当期純利益	—	—	△172,868
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	735	735	735
当期変動額計	735	735	△541,671
当期末残高	735	735	1,232,484

② 当事業年度（自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首 残高	1,000,000	—	—	—	41,202	190,546	231,748	—	1,231,748
剰余金 の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期 純利益	—	—	—	—	—	△241,789	△241,789	—	△241,789
株主資本 以外の項 目の事業 年度中の 変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動 額合計	—	—	—	—	—	△241,789	△241,789	—	△241,789
当期末 残高	1,000,000	—	—	—	41,202	△51,242	△10,040	—	989,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	735	735	1,232,484
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	△241,789
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額	△396	△396	△396
当期変動額計	△396	△396	△242,186
当期末残高	339	339	990,298

(4) 注記事項

平成 31 年 3 月期	令和 2 年 3 月期
<p><b>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</b></p> <p>1. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>(2) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 8年～18年、器具備品 4年～10年であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。</p>	<p><b>【重要な会計方針に係る事項に関する注記】</b></p> <p>1. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券、デリバティブ取引、及び営業投資有価証券等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>(2) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 8年～18年、器具備品 4年～10年であります。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。</p>

5. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

8. 連結納税制度の適用

キャピタル フィアソンホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産 預金 50,000 千円

上記の資産に銀行取引に係る根担保が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 55,126 千円

3. 立替金について貸倒引当金 94,832 千円を控除しております。

4. 差入有価証券等

(1) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	11,395 千円
信用取引借入金の本担保証券	183,600 千円
差入保証金代用有価証券	187,227 千円

5. 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

8. 連結納税制度の適用

キャピタル フィアソンホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

9. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 2 年法律第 8 号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日)第 3 項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 28 号 2018 年 2 月 16 日)第 44 項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産 預金 50,000 千円

上記の資産に銀行取引に係る根担保が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 72,410 千円

3. 差入有価証券等

(1) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	4,690 千円
信用取引借入金の本担保証券	123,244 千円
差入保証金代用有価証券	143,798 千円

## (2) 差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引借証券	11,395 千円
信用取引貸付金の本担保証券	183,600 千円
差入保証金代用有価証券	214,543 千円

## 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	18,569 千円
関係会社に対する短期金銭債務	2,221 千円

## 【損益計算書に関する注記】

## 1. 関係会社との取引高

営業取引高	
営業収益	113,514 千円
販売費及び一般管理費	75,637 千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	178 千円

2. 訴訟費用には、貸倒引当金繰入額 10,570 千円が含まれております。

## 【株主資本等変動計算に関する注記】

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業 年度期首	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当事業 年度末
発行済 株式				
普通株式	139,668 株	—	7,720 株	131,948 株
合計	139,688	—	7,720	131,948
自己株式				
普通株式	—	7,720 株	7,720 株	—
合計	—	7,720	7,720	—

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加 7,720 株は、株式移転に反対した株主からの買取りによる増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少 7,720 株は自己株式の消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## ①金銭による配当

決議	株式 の 種類	配当金 の総額 (千円)	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力 発生日

## (2) 差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引借証券	4,690 千円
信用取引貸付金の本担保証券	123,244 千円
差入保証金代用有価証券	146,274 千円

## 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	76,454 千円
関係会社に対する短期金銭債務	803 千円

## 【損益計算書に関する注記】

## 1. 関係会社との取引高

営業取引高	
営業収益	— 千円
販売費及び一般管理費	138,705 千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	371 千円

## 【株主資本等変動計算に関する注記】

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業 年度期首	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当事業 年度末
普通 株式	131,948 株	—	—	131,948 株

平成 30 年 6 月 26 日 定時株主 総会	普通 株式	27,933	200	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 27 日
合計		27,933			

② 金銭以外による配当

決議	株 式 の 種 類	配当財産 の種類	配当財産 の帳簿価 額(千円)	基 準 日	効力 発生日
平成 31 年 2 月 26 日臨時株 主総会 (注)	普 通 株 式	キャピタルフィ ナンシャルホール ディングス (株)株式	241,523	—	平成 31 年 2 月 28 日
合計		27,933			

(注)平成 31 年 2 月 26 日の臨時株主総会において、当社が保有するキャピタルフィナンシャルホールディングス株式会社の株式 22,492 株(総額 241,523 千円)をキャピタルフィナンシャルホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成 31 年 2 月 28 日に実施いたしました。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、並びにその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については社債の発行によっております。

資金運用については短期的な預金等のほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

信用取引貸付金は顧客の運用ニーズに対応するための短期貸付

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、並びにその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によっております。

資金運用については短期的な預金等のほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されていますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

信用取引貸付金は顧客の運用ニーズに対応するための短期貸付

金であり、顧客の信用リスクに晒されています。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については事業推進目的等で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社の信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底しております。具体的には、信用取引に関する与信管理を営業総務部、コンプライアンス部で日々行っているほか、総合企画部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなどして管理しております。

#### ② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。主として顧客との取引から発生するトレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理方針等に則した社内規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）を予め定めるとともに、ロスカット基準などを設けたうえで、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての捕捉説明

金融商品の時価には市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）

金であり、顧客の信用リスクに晒されています。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については事業推進目的等で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社の信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底しております。具体的には、信用取引に関する与信管理を営業総務部、コンプライアンス部で日々行っているほか、総合企画部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなどして管理しております。

#### ② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。主として顧客との取引から発生するトレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理方針等に則した社内規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）を予め定めるとともに、ロスカット基準などを設けたうえで、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての捕捉説明

金融商品の時価には市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	880,312	880,312	—
(2) 預託金	700,000	700,000	—
(3) 商品有価証券	90,168	90,168	—
(4) 営業投資有価証券	179,610	179,610	—
(5) 約定見返勘定	66,288	66,288	—
(6) 信用取引資産	233,794	233,794	—
(7) 立替金	104,230	104,230	—
(8) 短期差入保証金	158,325	158,325	—
(9) 未収入金	11,029	11,029	—
(10) 未収収益	38,153	38,153	—
(11) 投資有価証券	1,128	1,128	—
(12) 長期差入保証金	35,092	35,582	489
資産合計	2,498,134	2,498,624	489
(1) 商品有価証券	—	—	—
(2) 約定見返勘定	—	—	—
(3) 信用取引負債	233,794	233,794	—
(4) 預り金	660,419	660,419	—
(5) 受入保証金	59,810	59,810	—
(6) 有価証券等受入 未了勘定	—	—	—
(7) 未払金	6,858	6,858	—
(8) 未払費用	45,845	45,845	—
(9) 未払法人税等	4,534	4,534	—
(10) リース債務	38,448	37,858	△589
負債合計	1,049,711	1,049,121	△589
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用 されていないもの	(1,269)	(1,269)	—
デリバティブ取引合計	(1,269)	(1,269)	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) (3) 商品有価証券(資産) (4) 営業投資有価証券(資産) 及び (1) 商品有価証券(負債)

これらの時価は公表されている市場価格により、また時価の公表されていないものは社内「時価算定基準」により適正な時価を算出しております。

(2) (10) 長期差入保証金

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	781,950	781,950	—
(2) 預託金	550,000	550,000	—
(3) 商品有価証券	94,088	94,088	—
(4) 営業投資有価証券	46,805	46,805	—
(5) 約定見返勘定	80	80	—
(6) 信用取引資産	173,111	173,111	—
(7) 立替金	30,680	30,680	—
(8) 短期差入保証金	78,810	78,810	—
(9) 未収入金	75,523	75,523	—
(10) 未収収益	39,951	39,951	—
(11) 投資有価証券	557	557	—
(12) 長期差入保証金	34,542	34,737	194
資産合計	1,906,103	1,906,298	194
(1) 商品有価証券	—	—	—
(2) 約定見返勘定	15,719	15,719	—
(3) 信用取引負債	173,111	173,111	—
(4) 預り金	396,970	396,970	—
(5) 受入保証金	20,888	20,888	—
(6) 有価証券等受入 未了勘定	15,744	15,744	—
(7) 未払金	4,124	4,124	—
(8) 未払費用	39,992	39,992	—
(9) 未払法人税等	4,373	4,373	—
(10) リース債務	23,730	23,476	△254
負債合計	694,655	694,401	△254
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用 されていないもの	2,074	2,074	—
デリバティブ取引合計	2,074	2,074	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) (3) 商品有価証券(資産) (4) 営業投資有価証券(資産) 及び (1) 商品有価証券(負債)

これらの時価は公表されている市場価格により、また時価の公表されていないものは社内「時価算定基準」により適正な時価を算出しております。

(2) (10) 長期差入保証金

これらの時価は、その将来のキャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) (10) リース債務

リース債務の時価については、その将来のキャッシュフローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 上記以外

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) デリバティブ取引

外国為替証拠金取引の時価は、外国為替証拠金取引契約を締結している会社から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、開示していない金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
① 出資金	12,387
② 関係会社出資金	1,409
③ 長期未払金	12,258

【関係当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	氏名又は名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社	キャピタルファイナンシャルホールディングス株式会社	被所有 100%	役務の受入	経営指導	60,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導料については、提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

これらの時価は、その将来のキャッシュフローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) (10) リース債務

リース債務の時価については、その将来のキャッシュフローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 上記以外

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) デリバティブ取引

外国為替証拠金取引の時価は、外国為替証拠金取引契約を締結している会社から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められるため、開示していない金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
④ 出資金	10,889
⑤ 関係会社出資金	1,409
⑥ 長期未払金	14,917

【関係当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	氏名又は名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社	キャピタルファイナンシャルホールディングス株式会社	被所有 100%	役務の受入	経営指導	121,800	-	-
				出向負担金	61,924	未収入金	62,348

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 経営指導料については、提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

(2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には

消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	氏名又は名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
子会社	*	所有 直接 90.0%	役務の受入	調査業務委託	8,277	-	-

\*Capital Partners Vietnam Consulting company Limited

取引条件及び取引条件の決定方針等

業務委託費については提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	氏名又は名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社 キャピタルアセットマネジメント	なし	当社が販売する投資信託の委託会社	信託報酬	45,863	未収収益	2,778
				成功報酬	65,429	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)平成30年10月の株主移転までは当社の子会社となりました。

(2)信託報酬については市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	氏名又は名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
子会社	*	所有 直接 90.0%	役務の受入	調査業務委託	8,016	未払費用	499

\*Capital Partners Vietnam Consulting company Limited

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 業務委託費については提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。

(2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	氏名又は名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社 キャピタルアセットマネジメント	なし	当社が販売する投資信託の委託会社	信託報酬	35,257	未収収益	2,237

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 信託報酬については市場実勢等を勘案して決定しております。

(2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

4. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	氏名又は名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社の役員	外立憲治	なし	*	弁護士報酬	14,261	預け金	500

\*キャピタルフィナンシャルホールディングス株式会社監査役

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 弁護士報酬については案件ごとに協議して決定しております。

(2) 外立憲治氏は、平成30年9月までは当社監査役であり、平成30年10月に親会社であるキャピタルフィナンシャルホールディングス(株)の監査役に就任しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	9,340円68銭
1株当たり当期純損失	1,272円79銭

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	7,505円21銭
1株当たり当期純損失	1,832円46銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金額	
	平成31年3月期	令和2年3月期
株式会社だいら証券ビジネス	220	168

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

内容	平成31年3月期	令和2年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券上場株式等	1,128	557

その他有価証券で時価のないもの

(単位：千円)

内容	平成 31 年 3 月期	令和 2 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券非上場株式等	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

- ① 先物取引・オプション取引の状況  
該当事項はありません。
- ② 有価証券店頭デリバティブ取引の状況  
該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計警戒監査人等による監査の有無  
(前事業年度)

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、平成 31 年 3 月期事業年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで）の計算書類については、監査法人 五大の監査を受け、監査報告書を受領しております。

(当事業年度)

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、令和 2 年 3 月期事業年度（平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで）の計算書類については、監査法人 五大の監査を受け、監査報告書を受領しております。

#### IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品市場の担い手としての社会的責任を認識し、法令諸規則を遵守した業務活動を実践するために、適切な内部管理体制の構築及び強化に努めています。組織体系としては、内部管理統括責任者・コンプライアンスオフィサー・コンプライアンス部にて内部管理体制の強化を所管します。内部管理に係る業務の執行は、コンプライアンス部及び営業総務部を中心に、適正な商品説明や勧誘行為等が行われるよう日々のモニタリングや指導・研修等を行い、法令諸規則違反等の未然防止に努めています。また、代表取締役社長の直轄として内部監査室を設置し、当社における内部管理体制が目的の遂行のために適切に機能しているかの内部監査を実施しております。内部管理に係る業務の執行部署と担当する主たる業務分掌は次の通りです。

コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> <li>①法令遵守に係る社内規程等の整備、周知、監督</li> <li>②法令・諸規則等の改正等に係る社内周知</li> <li>③法令遵守に係る社内研修の実施、役職員の指導</li> <li>④広告等に係る審査及び承認</li> <li>⑤苦情・紛争解決に係る担当窓口</li> <li>⑥口座開設の承認、特定取引に係る勧誘等の事前承認</li> <li>⑦法人関係情報の管理等</li> <li>⑧不公正取引の未然防止に係る売買監視及び売買審査</li> </ul>
-----------	--

営業総務部	①適合性の原則に則った商品説明及び勧誘行為の監視及び審査 ②顧客口座管理（入出金、入出庫、返戻郵便、顧客情報等の管理）
内部監査室	①内部監査計画に基づく定期内部監査の実施 ②法令諸規則の改正、社内外生じた事件・事案などを契機とした適宜・適切な臨時内部監査の実施 ③内部監査を通じた内部管理体制の有効性・適切な運営の監査及び監査結果に基づく改善指導

## 2. 分別管理の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項 目	平成31年3月31日	令和2年3月31日
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	544	500
顧客分別金信託額	700	550
期末日現在の顧客分別金必要額	547	300

(2) 有価証券の分別保管等の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成31年3月31日現在		令和2年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	5,156千株	35,858千株	5,166千株	37,797千株
債券	額面金額	-百万円	18,213百万円	-百万円	14,912百万円
受益証券	口数	6,945百万口	6,229百万口	6,679百万口	6,474百万口
その他	数量	-	-	-	-

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	131千株	3千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円
受益証券	口数	-百万口	-百万口
その他	数量	-	-

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成31年3月31日現在		令和2年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
3,617百万円	13,568百万円	3,020百万円	11,585百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成31年3月31日現在	令和2年3月31日現在
金額	金額
27百万円	2百万円

③ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額		単位
			平成 31 年 3 月 31 日	令和 2 年 3 月 31 日	
証券保管振替機構 間接 口座(上位機関:だいこう 証券ビジネス) 日本	振替決済	株 券	5,287	5,169	千株
		債 券	-	-	百万(額面)
		受益証券	6,945	6,679	百万口
三菱 UFJ インベスターサ ービス ルクセンブルク	混蔵管理	株 券	18,952	21,177	千株
		債 券	6,946	5,721	百万円(USD 建)
		債 券	586	147	百万円(EUR 建)
		債 券	2,436	2,164	百万円(円建)
		債 券	134	64	百万円(AUD 建)
		債 券	2,420	2,432	百万円(TRY 建)
		債 券	2,819	1,442	百万円(BRL 建)
		債 券	2,256	1,851	百万円(ZAR 建)
		債 券	71	159	百万円(MXN 建)
		債 券	158	114	百万円(IDR 建)
		債 券	237	729	百万円(INR 建)
		債 券	35	26	百万円(NOK 建)
		受益証券	-	-	百万口
スタンダードチャーター ド銀行 ベトナム	混蔵管理	株 券	9,532	9,268	千株
		債 券	-	-	百万(額面)
ホーチミンシティ証券 ベトナム	混蔵管理	株 券	40	40	千株
Goldman Sachs & Co バミューダ	混蔵管理	株 券	98	77	千株
BCS プライム・ブローカ レッジ・リミテッド ロシア	混蔵管理	株 券	7,234	7,234	千株
ソシエテジェネラル証券 日本	混蔵管理	債 券	79	38	百万円(EUR 建)
シティグループ証券 日本	混蔵管理	債 券	35	25	百万円(RUB 建)
Elian Corporate Trustee ケイマン	混蔵管理	受益証券	42	33	千口
Elian Trustee ケイマン	混蔵管理	受益証券	895	973	百万口
三菱UFJモルガンスタ ンレー証券 日本	混蔵管理	受益証券	11	9	千口
スーパーファンド・ジャ パン 日本	混蔵管理	受益証券	7	6	百万口
バンクオブニューヨーク メロン ケイマン	混蔵管理	受益証券	2	2	百万口
Elian Fiduciary	混蔵管理	受益証券	1,390	1,442	百万口

Services ケイマン					
Estera Trust ケイマン	混蔵管理	受益証券	3	1	百万口
G. A. S. Limited ケイマン	混蔵管理	受益証券	55	-	百万口
Ogier Global Limited ケイマン	混蔵管理	受益証券	937	937	百万口
Maples Trustee Services ケイマン	混蔵管理	受益証券	130	75	千口
Morgan Stanley & Co. International plc	混蔵管理	受益証券	20	13	千口
フィリップ証券	混蔵管理	受益証券	10	10	千口
The Standard Bank of South Africa	混蔵管理	受益証券	-	746	千口
Jefferies LLC	混蔵管理	受益証券	-	220	口
野村バンク ルクセンブルク	混蔵管理	受益証券	2,087	2,062	百万口
SMBC 日興バンク ルクセンブルク	混蔵管理	受益証券	526	495	百万口
SMT Fund Services アイルランド	混蔵管理	受益証券	322	551	百万口

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。
- ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況  
該当事項はありません。

**V. 連結子会社等の状況に関する事項**

1. 企業集団の状況  
該当事項はありません。
2. 子会社の商号、所在地、資本、事業内容等  
該当事項はありません。